

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費

事業名 種苗生産施設緊急支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 里川振興課 水産振興室 漁業振興係 電話番号：058-272-1111(内4216)

E-mail：c11428@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,776 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,776	0	0	0	0	0	0	0	2,776
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

令和4年3月以降、急激な物価高等により種苗生産事業者の経営が深刻な影響を受けることが懸念されている。

配合飼料の主原料である魚粉の急激な価格上昇に伴う、配合飼料価格の高騰に対し、国は従来より漁業経営セーフティネット構築事業(国制度)(養殖用配合飼料価格安定対策事業)の運用をしており、影響の緩和を実施したところであるが、種苗生産事業者は対象外であることから、物価高騰等の影響に対する支援が求められている。

(2) 事業内容

国制度の対象外である鮎種苗生産事業者に対して物価高騰により影響を受けている配合飼料の購入経費等に対して支援を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率： 1/2以内（県施策実現のために高騰分を価格転嫁せずに事業活動を進めていることから、急激な価格上昇に対して対応ができないため）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	2,776	物価高騰による価格の上昇に対して、事業者負担分の一部の支援
合計	2,776	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業・農村基本計画（令和3～7年度）

第7章 主要品目別施策

(19) 淡水魚

養殖生産量の増加を図る

(2) 国・他県の状況

他県の対応状況

他県の対応状況

種苗生産事業に対して、物価高騰分の支援を実施（R4補正：3県）

(3) 後年度の財政負担

緊急対策のため単年度とし、後年度の財政負担はない。

(3) 事業主体及びその妥当性

事業実施主体：一般財団法人 岐阜県魚苗センター

妥当性：事業実施主体は、鮎放流種苗の安定供給を設立目的としており、県施策実現のために必要な安価で良質な鮎種苗の供給を継続的に実施。昨今の物価高騰に対しても価格転嫁をせず、事業の継続を行っており、物価高騰による影響緩和の支援団体として妥当性が高い。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・令和4年までに岐阜県魚苗センターの種苗生産量72 t（R6までは施設改修工事のため72t→61t）に必要な卵を安定供給することで、種苗の安定生産を達成し、アユの漁業者による漁獲量を350 tに増加させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①魚苗センター 生産量(t)	64	64	61	61	72	89%
②漁業者による アユ漁獲量(t)	364	342	350	350	350	98%

（これまでの取組内容と成果）

令和2 年度	長良川河口堰にて遡上稚アユを捕獲し、その後、魚苗センターにて親魚養成・採卵を行い、各段階における課題を抽出した。
令和3 年度	養成段階において成長、生残率を高めるための効率的な餌付けを効率的に行い、生残率を大きく上ることができた。また、採卵率・卵質の向上に向け、試験を実施した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 2	河川遡上アユ由来の人工産種苗の生産を拡大して放流するという本事業の取組みは、天然アユ資源の増大を促進するだけではなく、世界農業遺産「長良川の鮎」を象徴する長良川システム (里川における人と鮎のつながり) を推進するものであるため、県が実施する必要性が高い。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 1	魚苗センターの種苗生産量は概ね計画通りに推移している。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	捕獲法や飼育方法を改善する等、試験方法を着実に改善している。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 養成段階における生残率・成長率の向上、採卵段階における採卵率・発眼率の向上が必要。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 冷水病菌を持たない優良なアユを放流することにより、河川への病原体の持ち込みを減らし、病気の発生を抑制することにより、漁獲量の増大、さらには遊漁者の増加を図り、アユ漁業の振興を推進する。
--

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	種苗生産施設緊急支援事業費補助金
補助事業者 (団体)	(一財) 岐阜県魚苗センター (理由) 主な事業目的として県内の鮎放流種苗の生産供給を実施している唯一の種苗生産業者である。
補助事業の概要	(目的) 今般の物価高騰等により懸念される種苗生産事業者への負担増を軽減する (内容) 漁業経営セーフティネット構築事業の対象外となる種苗生産事業者に対し価格高騰分の一部を支援
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (例: 人件費相当額) (内容) 前年平均飼料価格からの価格上昇分の1/2を支援 (理由) 価格高騰による種苗生産事業者の経営負担を軽減する必要がある。
補助効果	実質負担の軽減
終期の設定	終期 5 年度 (理由) 当面の配合飼料価格等高騰への対策のため

(事業目標)

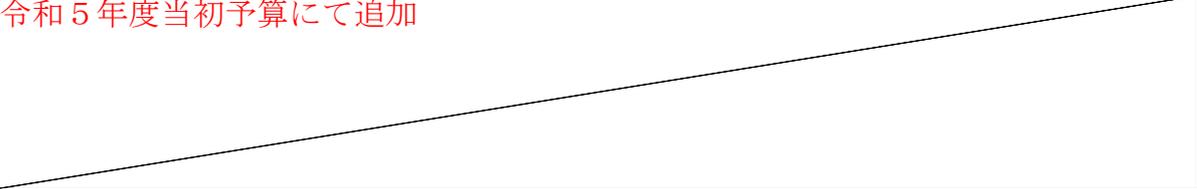
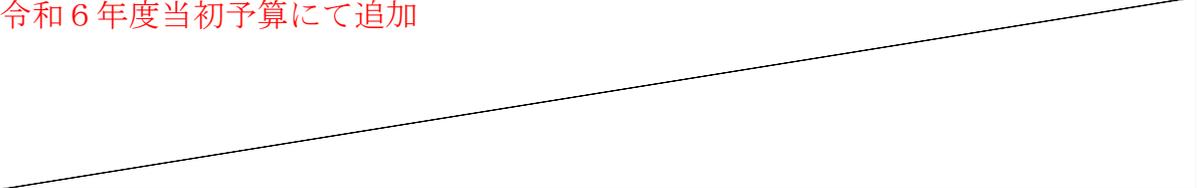
<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 価格高騰による種苗生産事業者の経営負担を軽減する必要がある。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度実績	R3年度目標	R4年度目標	終期目標 (R)	達成率

補助金交付実績 (単位: 千円)	R2年度	R3年度	R4年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	<p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p> 
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> 
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	令和4年4月から急激に主原料である魚粉価格が上昇しており、今後、配合飼料価格への転嫁が見込まれる現状から、緊急支援の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 配合飼料価格の高騰がいつまで継続するか予測が困難

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 緊急対策であるため、継続的事业ではない
